

① 件名												
地域再生計画（宮城県移住支援・マッチング支援・起業支援計画）について												
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）												
<p>【背景】 東京一極集中、地方の担い手不足という現状を顧みて、若者等が地方へ移住する動きを加速させるため、国は、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定し、東京圏から地方へのU I Jターンによる起業や就業者の創出について地方創生推進交付金を活用し支援するとした。</p> <p>宮城県においても、若者の東京圏への転出超過が進み、担い手の不足による産業の衰退や地域経済の活力の低下が懸念されていることから、宮城県及び県内全市町村が一体となって、移住支援・マッチング支援事業及び起業支援事業（以下、「本事業」という。）を行う計画が検討されてきた。なお、本事業に地方創生推進交付金を活用するに当たっては、地域再生計画の策定が要件となっている。</p> <p>【目的】 宮城県及び県内全市町村が一体となり、本事業を地域再生計画に位置づけ、計画的かつ効果的に事業に取り組むことで、U I Jターンによる就業者の創出や起業を図るもの。</p>												
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性												
<p>【根拠法令】 地域再生法（平成17年法律第24号） 地域再生法施行令（平成17年政令第151号）</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕】 第6章 地域の風土に根ざした魅力や資源を守り育てる 第1節 地域の風土に根ざした魅力や資源を守り育てる 1 個性ある地域をつくる</p> <p>【〔個別計画との整合性〕】 石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標3 絆と協働の共鳴社会をつくる (イ) 地方移住・地元定着の推進</p>												
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）												
<table border="0"> <tr> <td>平成27年12月</td> <td>石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定</td> </tr> <tr> <td>平成28年12月</td> <td>同総合戦略一部改訂</td> </tr> <tr> <td>平成30年11月～</td> <td>本事業に関する協議・検討</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>本事業への参加について県から照会 本事業の参加について回答</td> </tr> <tr> <td>平成31年 1月</td> <td>地方創生推進交付金に係る実施計画の事前相談</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>地域再生計画及び地方創生推進交付金実施計画の本申請</td> </tr> </table>	平成27年12月	石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定	平成28年12月	同総合戦略一部改訂	平成30年11月～	本事業に関する協議・検討	12月	本事業への参加について県から照会 本事業の参加について回答	平成31年 1月	地方創生推進交付金に係る実施計画の事前相談	2月	地域再生計画及び地方創生推進交付金実施計画の本申請
平成27年12月	石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定											
平成28年12月	同総合戦略一部改訂											
平成30年11月～	本事業に関する協議・検討											
12月	本事業への参加について県から照会 本事業の参加について回答											
平成31年 1月	地方創生推進交付金に係る実施計画の事前相談											
2月	地域再生計画及び地方創生推進交付金実施計画の本申請											
⑤ 主な内容												
<p>1 目標 県内企業の人手不足や創業比率の地域差等の産業面での構造的課題と若者の大幅な転出超過等の人口増減面の構造的課題を解決するため、宮城県及び県内全市町村が一体となり東京圏から県内への移住や起業の促進を図る。</p>												

2 事業内容

企業や地域産業の担い手となる人材の流入促進を図るため、移住支援及び起業支援を実施するもの。県内へ移住しかつ県内で就業した者に対し100万円（単身の場合60万円）、県内へ移住しかつ県内で起業した者に対し最大300万円（単身の場合最大260万円）を支援する。

3 県全体の数値目標（うち括弧内は石巻市の目標）

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	2019年度 増加分	2020年度 増加分	2021年度 増加分	2022年度 増加分	2023年度 増加分	2024年度 増加分	累計
本移住支援事業に基づく移住就業者数（人）	0	115 (5)	195 (10)	195 (10)	195 (10)	195 (10)	195 (10)	1,090 (55)
本移住支援事業に基づく移住起業者数（人）	0	5	5	5	5	5	5	30
本起業支援事業に基づく起業者数（人）	0	5	5	5	5	5	5	30
マッチングサイトに新たに掲載された求人数（件）	0	1,000	300	300	300	300	300	2,500

4 計画期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

宮城県及び県内全市町村が一体となって本事業に取り組むことにより、県内への移住や起業が促進され、地方の担い手不足の是正に寄与する。

【財源措置】

全体事業費（うち括弧内は石巻市分）

単位：千円

	(1) 移住支援事業	(2) マッチング支援事業	(3) 起業支援事業	合計
2019年度	118,320 (5,000)	33,700 (0)	20,000 (0)	172,020 (5,000)
2020年度以降	199,920 (10,000)	21,000 (0)	20,000 (0)	240,920 (10,000)
財源内訳	(1) 移住支援事業：地方創生推進交付金1/2、宮城県1/4、市町村1/4 (2) 及び(3)の事業：地方創生推進交付金1/2、宮城県1/2 ※地方負担分については普通交付税及び特別交付税により措置される。			

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

宮城県内の全市町村が本事業に参画する。

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

平成31年3月下旬 地域再生計画の認定

⑨ その他